

PICK UP

議員定数のあり方について、皆さまのご意見をお聞かせください！

現在、三島市議会の議員定数は22名ですが、令和3年度に議会運営委員会で実施した議会基本条例の検証結果を受けて、議員定数のあり方についての検討を行っています。

この度、今までの議会内での協議内容について、市議会ホームページに詳細を掲載しました。ぜひ一度資料をご覧ください、議員定数のあり方について、市民の皆さまの忌憚ないご意見をお聞かせください。

意見の募集期間

令和4年8月1日(月)～令和4年8月22日(月)正午まで(郵送の場合は期間内必着)

資料の入手先

- 1 市議会ホームページ
https://www.city.mishima.shizuoka.jp/gikai/gikai_shosai051900.html
- 2 三島市役所本館3階 議会事務局
- 3 生涯学習センター、北上公民館、錦田公民館、中郷公民館、坂公民館



意見の提出方法

オススメ

- 1 インターネットからの電子申請
<https://logoform.jp/form/pqff/122143>
- 2 電子メール gikai@city.mishima.shizuoka.jp
- 3 FAX 055-983-2601 (三島市議会事務局)
- 4 郵送 〒411-8666 三島市北田町4番47号 三島市議会事務局あて
- 5 持参 三島市北田町4番47号 三島市役所本館3階 三島市議会事務局 (平日8:30～17:15のみ受付)



時期	これまでの経過	議員定数
昭和29年12月	「議員定数条例」制定	30
昭和60年3月	「三島市議会議員の定数減少条例」制定	28
平成10年3月	「三島市議会議員の定数減少条例」改正	26
平成14年3月	「三島市議会議員定数条例」制定	
平成18年6月	「三島市議会議員定数条例」改正	24
平成24年3月～平成25年6月	議会改革等検討特別委員会において議員定数のあり方について協議	
平成24年7月	議員研修会「議員定数等のあり方を考える」	
平成25年5月	議会報告会を開催 議会改革等検討特別委員会の報告	
平成25年6月	「三島市議会議員定数条例」改正 平成27年4月の改選時から適用(議員定数22人)	22
令和3年6月～令和4年3月	議会運営委員会において三島市議会基本条例の検証	
令和4年5月	各派代表者会議で検討方法について協議	
令和4年5月	全議員による意見交換会を実施	
令和4年6・7月	各派代表者会議・議会運営委員会で意見交換	

議会運営委員会

全議員が参加する本会議だけでなく、議員が3つに分かれて参加する常任委員会においても、市民の多様な意見、考えを反映させる必要があることを考えると、現在の定数が適正であると考え、前回改正の平成25年から8年が経過し、この間、人口も減少傾向にあること等も踏まえると、定数のあり方について一度改めて考えてみる時期にきており、議員定数のあり方について現在の議員任期中に検討することが必要であるとした。(令和4年2月定例会 議会運営委員会委員長報告より抜粋)



杉澤 正人
(無党派)



村田 耕一
(公明)



東街区再開発の岩盤耐力と地下水流阻害

Q 岩盤内に存在する亀裂やボーリング時の逸水の原因を正確に把握するための個別の追加調査が必要ではないか。

A 建築基準法、施行令、告示等の基準や方法に則り設計が進められており、地盤調査についても、これまでわかっている地盤の状況を踏まえ、調査箇所や方法を選定している。必要な個別の調査は、これまでも重ねてきているという認識である。

Q 約10m厚の溶岩流の上に90m級の高層建造物を載せると言う形の三島市が参考とすべき類似の再開発事例はあるか。

A 全国各地に溶岩を含む様々な地盤が存在する中で、安全な建築物を建てるために、建築基準法や関係法令に則って、建築確認申請の手続き等が定められている。今後も、法令等の定めに従い事業を進めていく。



他の質問事項 改正土地区域基本法との整合性

Q 資金計画の事業費や補助金、市負担額は令和4年1月に算出したものだが、今後工事費が高騰した場合三島市の負担額等はどうなるか。

A ECI方式により設定した目標工事費に向け、工事費の圧縮等が進められると考えている。工事費の変動があった場合、補助金交付のルールに則り対応する中で補助額が増加する可能性はあるが、事業関係者と十分に協議・調整をした上で予算措置をしていく。

コロナ感染症陽性者の民間救急での搬送支援

Q 病院でコロナ感染症陽性が判明し誰にも頼れない時、帰宅には民間救急事業者をお願いするしかないが、その搬送費補助ができないか。

A 市内には発熱等診療医療機関が39カ所あり、近隣医療機関へ受診していただくよう、市民に更なる周知を行う。移動手段において、民間救急事業者を利用した方への補助については、今後の相談件数や利用状況、コロナ感染者数の動向等を踏まえ、調査・研究を行う。



他の質問事項 市営住宅入居規定の改定

議会の活動

4月

- 1日 各派代表者会議
- 18日 ダイバーシティ推進検討特別委員会
- 26日 各派代表者会議 議会運営委員会

5月

- 10日 各派代表者会議 議会運営委員会
- 17日 5月臨時会
- 18日 各派代表者会議 議会運営委員会

6月

- 19日 経済建設委員会(所管事項説明)
- 20日 福祉教育委員会(所管事項説明)
- 23日 総務委員会(所管事項説明)
- 26日 ダイバーシティ推進検討特別委員会
- 31日 各派代表者会議 議会運営委員会
- 1日 議会報告会運営会議

7日～23日 6月定例会

- 7日 各派代表者会議 本会議(議案審議) 議会だより編集委員会
- 15日～17日、20日 本会議(一般質問)
- 16日 各派代表者会議 議会運営委員会
- 20日 議会報告会運営会議
- 23日 本会議(議案審議) 議会だより編集委員会 議会運営委員会